



公明党
市川 陽子
議員

福祉施策について

問 児童・高齢者の虐待についてはどうか。

答 市長 児童の人格形成上、極めて重要な影響を及ぼす人間関係の健全化及び適正な養育等に、地域を挙げて取り組む問題です。

問 1人の生命を守るために、関係機関との連携が不可欠だが、発生源と早期発見、早期対応はどうか。

答 保健福祉部長 ネットワーク機能として市要保護児童対策地域協議会にて、情報の共有や役割分担をし連携を図っています。子育て支援課が事務局となり、行政、こども園、幼稚園、小中学校、学童クラブ、



児童相談所等の専門機関及び民生委員、児童委員、東消防署や山武警察署などで組織しています。虐待の通告がありますと、緊急受理会議を開催し、子どもの安全を確認して、緊急性があるのか、児童相談所の送致か、地域支援なのかの判断をしております。

児童相談所等の専門機関及び民生委員、児童委員、東消防署や山武警察署などで組織しています。虐待の通告がありますと、緊急受理会議を開催し、子どもの安全を確認して、緊急性があるのか、児童相談所の送致か、地域支援なのかの判断をしております。

教育施策について

問 学校教育のICT化の状況はどうか。

答 教育長 小学校では理科の授業で、実験の様子や実験結果をタブレットで撮影し、実験のポイントや考察を画面に記入し、大画面テレビに映したりしています。

問 難しい事柄を視覚化することで、具体的なイメージが持てるようになるものですか。

答 中学校は、社会科の地理の授業などで、ヨーロッパ統合の利点と課題を電子黒板に映し、意見交換をする授業等を行っております。

問 平成27年9月の教育委員会事務の点検評価に関する報告書にこの環境を活用した結果、児童生徒に対して、どのようなことが身につくかが課題であると思ふところがあるが、今後の取り組みはどうか。

答 教育長 小学校、中学校の全19校で教科指導におけるICT活用、校務の情報化、情報化の推進体制、自己評価を行います。

問 警察署では、2014年の自転車事故は約11万件、自転車事故の全体数が減少する中、走行中の携帯電話の利用等のながら運転等が原因で、歩行者との対人事故は依然多いと聞く。そこで、道路交通法の改正に伴う自転車運転者講習制度の手数料は5千700円だが、子どもたちの尊い命を守り、加害者にもさせない、マナーの向上や周囲に対する配慮を段階的に学ぶ体制の強化を図ってはどうか。

答 教育部長 日常の安全教育や現在行っている交通安全教室の充



タブレットを使った授業

実を図り、千葉県教育委員会が千葉県警と連携し、自転車運転免許証制度事業を視野に入れ、当面は実施の拡大を図ります。

問 中学・高校生の場

答 教育部長 各学校での交通安全教室の開催ができるよう、関係機関に強く働きかけます。自転車事故の加害者に対し、高額な賠償金の支払いを命じる決定が少なくない。自転車利用者の損害賠償保険への加入についてはどうか。

問 中学生・高校生の場合、もつと現実的に目で見えて学ぶ、スタン

答 教育部長 14歳以上の3年以内で危険行為を2回繰り返した者に対して、公安委員会で講習の受講を命じます。加害者となる場合もあるので、保険等の加入について順次、検討して進めていきたいと思っております。

問 市民全体に関わる

答 市長 施策については全て取り組んでいくことが重要だとは思いますが、取捨選択していきます。